

競争的研究費制度(令和4年度当初予算額・補正予算額、令和5年度当初予算額)

R5.9現在

府省名	担当機関	制度名	基金(注5)	運営費交付金 財源の有無(注 6)	R4年度 当初予算額 (百万円)	R4年度 補正予算額 (百万円)	R5年度 当初予算額 (百万円)	
内閣府	本府 (予算は文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省に移し替えて実施)	戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)	注7	注7			28,000の内数	
	本府 (予算は各省庁に移し替えて実施)	研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム(BRIDGE)	注7	注7			10,000の内数	
	食品安全委員会	食品健康影響評価技術研究			189	-	189	
	こども家庭庁	こども家庭科学研究費補助金(成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業)					302	
	日本医療研究開発機構	健康・医療分野におけるムーンショット型研究開発等事業 ワクチン・新規モダリティ研究開発事業 保健衛生医療調査等推進事業費補助金(成育疾患克服等総合研究事業)	○ ○		- -	8,000 -	- - 576	
	小計			189	8,000	1,067		
総務省	本省	戦略的情報通信研究開発推進事業			2,127	-	1,730	
		スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業					210	
		デジタル・デバイド解消に向けた技術等研究開発			48	-	46	
		ICT重点技術の研究開発プロジェクト			5,400	6,994	3,886	
		電波資源拡大のための研究開発			11,133	-	8,230	
		電波の安全性に関する調査及び評価技術			1,118	550	1,117	
	消防庁	消防防災科学技術研究推進制度			135	-	135	
	情報通信研究機構	Beyond 5G研究開発促進事業 革新的情報通信技術(Beyond 5G(6G))基金事業	○		10,000		15,000	
	小計			29,961	73,744	30,354		
文部科学省	本省/日本医療研究開発機構	国家課題対応型研究開発推進事業			24,325	6,879	24,917	
	本省/日本学術振興会	科学研究費助成事業(科研費)			237,650	15,604	237,650	
		科学研究費補助金 学術研究助成基金助成金	○		97,924	15,604	104,774	
	科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業		○	44,964	-	44,651	
	日本医療研究開発機構				10,619	-	10,920	
	科学技術振興機構	国際科学技術共同研究推進事業		○	2,986	-	2,951	
	日本医療研究開発機構				754	-	706	
	科学技術振興機構	先端国際共同研究推進事業/プログラム	○			44,000	100	
	日本医療研究開発機構		○			6,050	-	
	日本医療研究開発機構	次世代がん医療加速化研究事業			3,399	-	3,399	
		医療機器等研究成果展開事業			1,072	-	1,024	
		新興・再興感染症研究基盤創生事業			2,871	-	2,540	
		先端的バイオ創薬等基盤技術開発事業			1,466	-	1,466	
		ゲノム医療実現バイオバンク活用プログラム(B-cure) (ゲノム医療実現推進プラットフォーム事業、ゲノム研究バイオバンク事業、次世代医療研究を支えるゲノム・オミックス解析)			2,105	-	2,048	
		ワクチン開発のための世界トップレベル研究開発拠点の形成事業	○			-	-	
	日本学術振興会	課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業		○	181	-	181	
	科学技術振興機構	研究成果展開事業			21,274	注8	1,009	20,753
		大学発新産業創出基金事業	○				98,766	
		未来社会創造事業		○	9,062	-	9,157	
		社会技術研究開発事業		○	1,639	-	1,700	
		創発的研究支援事業	○		60		55,344	
		革新的GX技術創出事業(GteX)	○				49,580	
		ムーンショット型研究開発事業	○		2,960	-	2,960	
		経済安全保障重要技術育成プログラム	○			-	125,000	
		低炭素社会実現のための社会シナリオ研究事業		○				
								270の内数
	本省	市民参加による海洋総合創出手法構築プロジェクト						35
		海洋情報把握技術開発			81			
		海洋生物ビッグデータ活用技術高度化			84	-	81	
		気候変動適応戦略イニシアチブ			929	209	927	
		防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト			378	-	378	
		次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト(次世代火山研究推進事業)			574	-	572	
情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト				182	-	182		
次世代領域開発(高機能演算研究基盤の高度利用事業)				45				
スーパーコンピュータ「富岳」成果創出加速プログラム (次世代超高速電子計算機システム利用の成果促進)				1,050	-	589		
小計		※上記事業のうち、予算額を内数としている事業は含まれていない			370,710	402,441	370,114	
厚生労働省	本省	厚生労働科学研究費補助金			6,123	666	6,123	
	日本医療研究開発機構	医療研究開発推進事業費補助金 保健衛生医療調査等推進事業費補助金			35,306 10,799	4,228 5,750	36,541 10,691	
	小計			52,228	10,644	53,355		

競争的研究費制度(令和4年度当初予算額・補正予算額、令和5年度当初予算額)

R5:9現在

府省名	担当機関	制度名	基金(注5)	運営費交付金 財源の有無(注6)	R4年度 当初予算額 (百万円)	R4年度 補正予算額 (百万円)	R5年度 当初予算額 (百万円)
農林水産省	生物系特定産業技術研究支援センター	イノベーション創出強化研究推進事業		○	3,724	500	2,594
		オープンイノベーション研究・実用化推進事業		○			671
		戦略的スマート農業技術等の開発・改良		○		2,860	250
		ムーンショット型農林水産研究開発事業	○	160		160	
		食料安全保障強化に向けた革新的新品種開発プロジェクトのうち食料安全保障強化に資する新品種開発	○		1,000の内数		
	本省	新たな連携研究スキームによる研究(農林水産政策研究調査委託費)			88		80
		国益に直結した国際連携の推進に要する経費(戦略的国際共同研究推進事業)			174	-69	174
		みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進			2,062の内数		1,990の内数
		農林水産分野の先端技術展開事業			674		
		安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業			608		608
	小計			5,428	3,291	4,537	
	※上記事業のうち、予算額を内数としている事業は含まれていない						
経済産業省	本省	成長型中小企業等研究開発支援事業(旧 戦略的基盤技術高度化・連携支援事業)			9,518		12,588
		宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業(SERVISプロジェクト)(R5年度からは超小型衛星の汎用バスの開発・実証支援を除く)			1,929		668
		石油資源を遠隔探知するためのハイバースペクトルセンサの研究開発事業費			469		530
		宇宙太陽光発電における無線送電技術の高効率化に向けた研究開発事業委託費			350		350
		高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発委託費			3,500		3,700
		低レベル放射性廃棄物の処分に関する技術開発委託費			216		216
		放射性廃棄物の減容化に向けたガラス固化技術の基盤研究委託費			1,000		1,150
		社会的要請に応える革新的な原子力技術開発支援事業			1,200		1,200
		廃炉・汚染水・処理水対策事業	○			14,910	
		革新的ロボット研究開発等基盤構築事業			439		400
		サプライチェーン強靱化に資する技術開発・実証(サプライチェーンの迅速・柔軟な組換えに資する衛星を活用した状況把握システムの開発・実証)					
		小型衛星コンステレーション関連要素技術開発				1,000	
		宇宙船外汎用作業ロボットアーム・ハンド技術開発				300	
		月面におけるエネルギー関連技術開発(水電解技術開発)				180	
		月面におけるエネルギー関連技術開発(無線送電開発)			550		1,150
		多種衛星のオンデマンドタスキング及びデータ生産・配信技術の研究開発				570	
		官民による若手研究者発掘支援事業	○	895		960	
		エネルギー・環境分野の官民による若手研究者発掘支援事業	○	900		960	
		研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業(旧名称:研究開発型スタートアップ支援事業)	○	2,583		1,990	
		IoT社会実現に向けた次世代人工知能・センシング等中核技術開発	○	5,475		3,512	
	新産業・革新技術創出に向けた先導研究プログラム(旧名称:新産業創出・マテリアル・バイオ革新に向けた新技術先導研究プログラム事業(ムーンショット型研究開発事業を除く))	○	911		1,920		
	革新的ロボット研究開発等基盤構築事業	○	509		618		
	積層造形部品開発の効率化のための基盤技術開発事業	○	354		359		
	AIチップ開発加速のためのイノベーション推進事業	○	2,220				
	エネルギー・環境分野の中長期的課題解決に資する新技術先導研究プログラム	○	5,285		4,800		
	水素エネルギー製造・貯蔵・利用等に関する先進的技術開発事業	○	1,260				
	輸送機器の抜本的な軽量化に資する新構造材料等の技術開発事業	○	2,400				
	次世代人工知能・ロボットの中核となるインテグレート技術開発事業	○	1,400		1,089		
	資源循環システム高度化促進事業	○	315				
	プラスチック有効利用高度化事業	○	1,193		1,386		
	5G等の活用による製造業のダイナミック・ケイビリティ強化に向けた研究開発事業	○	670		777		
	環境調和型プロセス技術の開発事業	○	930				
	アルミニウム素材高度資源循環システム構築事業	○	312				
	サプライチェーン強靱化に資する技術開発・実証	○					
	省エネ化・低温室効果を達成できる次世代冷媒・冷凍空調技術及び評価手法の開発事業	○	549				
	省エネ型電子デバイス材料の評価技術の開発事業	○	2,149				
	炭素循環社会に貢献するセルロースナノファイバー関連技術開発事業	○	642		650		
	電気自動車用革新型蓄電池技術開発	○	2,500		2,400		
	次世代電動航空機に関する技術開発事業	○	2,232		2,350		
	次世代複合材創製技術開発事業	○	1,319		1,200		
航空機エンジン向け材料開発・評価システム基盤整備事業	○	791		1,250			
高効率・高速処理を可能とするAIチップ・次世代コンピューティングの技術開発事業	○	10,047		4,900			
省エネエレクトロニクス製造基盤強化に向けた技術開発事業	○	2,580		2,650			
カーボンサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発事業	○	2,957		2,641			
CCUS研究開発・実証関連事業	○	8,232		8,000			

競争的研究費制度(令和4年度当初予算額・補正予算額、令和5年度当初予算額)

R5: 9現在

府省名	担当機関	制度名	基金(注5)	運営費交付金 財源の有無(注 6)	R4年度 当初予算額 (百万円)	R4年度 補正予算額 (百万円)	R5年度 当初予算額 (百万円)			
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	未利用エネルギーを活用した水素サプライチェーン構築実証事業		○	3,050					
		超高压水素技術等を活用した低コスト水素供給インフラ構築に向けた研究開発事業		○	3,080					
		水素社会実現に向けた革新的燃料電池技術等の活用のための技術開発事業		○	7,910	-	7,900			
		産業活動等の抜本的な脱炭素化に向けた水素社会モデル構築実証事業		○	7,305	-	6,000			
		脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進事業 (旧名称:革新的な省エネルギー技術の開発促進事業)		○	7,500	-	6,500			
		地熱・地中熱等導入拡大技術開発事業 (旧名称:地熱発電や地中熱等の導入拡大に向けた技術開発事業)		○	1,670	-	1,403			
		洋上風力発電等の導入拡大に向けた研究開発事業		○	6,600	-	4,478			
		再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代型の電力制御技術開発事業		○	5,500	-	6,300			
		太陽光発電の導入可能量拡大等に向けた技術開発事業		○	3,050	-	3,140			
		化石燃料のゼロ・エミッション化に向けた持続可能な航空燃料(SAF)・燃料アンモニア 生産・利用技術開発事業 (旧名称:化石燃料のゼロ・エミッション化に向けたバイオジェット燃料・燃料アンモニア 生産・利用技術開発事業)		○	7,080	-	7,080			
		木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築支援事業		○	1,350	-	740			
		カーボンサイクル・次世代火力発電の技術開発事業		○	16,950					
		ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業		○		-	485,009	-		
		グリーンイノベーション基金事業		○		-	300,000	456,400		
		新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業(うちフェーズAB)		○		1,790の内数		1,782の内数		
		ムーンショット型研究開発事業		○		480		384		
		経済安全保障重要技術育成プログラム(ビジョン実現型)		○	○		125,000			
		地域の技術シーズ等を活用した研究開発型スタートアップ支援事業			○					
		産業DXのためのデジタルインフラ整備事業			○	1,701		2,350		
		先端計算科学等を活用した新規機能性材料合成・製造プロセス開発事業			○	2,200		2,200		
		次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト			○	2,930		3,050		
		蓄電池等の分散型エネルギーリソースを活用した次世代技術構築実証事業			○	300		1,700		
		若手研究者によるスタートアップ課題解決支援事業					602			
		ディープテック・スタートアップ支援事業		○	○		100,041			
		バイオものづくり革命推進事業		○			300,034			
		宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業(SERVISプロジェクト)(超小型衛星の汎用 パスの開発・実証支援)			○			1,260		
		チップレット設計基盤構築に向けた技術開発事業			○			500		
		量子・AIハイブリッド技術のサイバー・フィジカル開発事業			○			1,000		
		資源自律経済システム開発促進事業			○			1,200		
		グリーン冷媒・機器開発事業			○			500		
		次世代全固体蓄電池材料の評価・基盤技術の開発事業			○			1,800		
		省エネAI半導体及びシステムに関する技術開発事業			○			3,400		
		競争的な水素サプライチェーン構築に向けた技術開発事業			○			8,000		
		再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代型ネットワーク構築加速化事業			○			1,000		
		次世代燃料安定供給のためのトランジション促進事業			○			1,500		
		カーボンサイクル・次世代火力発電の技術開発事業			○			17,600		
		日本医療研究開発機構		医療機器等における先進的研究開発・開発体制強化事業 (旧名称:先進的医療機器・システム等技術開発事業/ロボット介護機器等福祉用具 開発標準化事業(ロボット介護機器開発・標準化事業))			4,175		3,990	
				次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業			5,844		5,259	
				再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業			3,921		3,730	
				医工連携イノベーション推進事業			1,921		1,868	
				官民による若手研究者発掘支援事業			374		370	
				創業ベンチャーエコシステム強化事業	○			300,000		
				若手研究者によるスタートアップ課題解決支援事業				401		
				小計				175,672	1,628,047	628,966
				※※上記事業のうち、予算額を内数としている事業は含まれていない						
				国土交通省	本省	建設技術研究開発助成制度			140	120
		交通運輸技術開発推進制度					170	100	167	
小計			310			220	272			
環境省	本省/環境再生保全機構	環境研究総合推進費		○	5,384		5,308			
		小計			5,384		5,308			
防衛省	防衛装備庁	安全保障技術研究推進制度 ※金額は契約ベース(当該年度の契約に基づき、当該年度に支払われる経費と翌年 度以降に支払われる経費の合計)			9,978		11,068			
		小計			9,978		11,068			
合計					649,860	2,126,387	1,105,041			
※※上記事業のうち、予算額を内数としている事業は含まれていない										

注1 四捨五入の関係で、小計、合計額が一致しないことがある。

注2 R4当初予算を灰色に着色している制度はR4補正予算で開始した制度であり、R4当初予算及びR4補正予算を灰色に着色している制度はR5当初予算で開始した制度である。

注3 R5当初予算及びR4補正予算を灰色に着色している制度はR4年度で終了している制度になる。

注4 R4年度当初・補正及びR5年度当初予算額が「-」の制度は令和3年度以前の予算額で経過している制度になる。

注5 独立行政法人における基金造成費補助金等により造成された基金が財源となる事業の場合○を付している。

注6 運営費交付金が財源となる事業の場合○を付している。

注7 運営費交付金以外を財源とする施策も含むため、間接経費を保有する減価償却資産の取替のための積立として活用する場合は、事前に配分機関に確認が必要。

注8 EDGE-PRIME Initiativeは、R4補正予算「地域産業官連携科学技術振興事業費補助金」を財源とするため、間接経費を保有する減価償却資産の取替のための積立とすることは不可。その他の制度は、運営費交付金を財源とする。